

第五章 日本に影響した現代戦争

現代における戦争を考察する時、第二次世界大戦の前後では、その様相が大きく変化していることが判ります。

第二次世界大戦は欧州において、独裁者ヒトラーに洗脳誘導されたナチスドイツの武力による主権領域の拡大と、これに同調した独裁者ムッソリーニが主導するファシストイタリアの武力侵略が戦争の主因でした。

アジアにおいては、独裁者の存在しない日本が、立憲君主制の議院内閣制の体制にあつたにも拘らず、昭和十一年（一九三六年）の二・二六事件以降、軍部テロを恐れた政治家が、言論の自由を矮小化わいしょうかさせられる中で、専横肥大化せんおうひだいかした軍人の自己中心的な政治介入によつて、支那事変（一九三七年）の勃発に引き続く中国戦線の拡大、米・英の中国支援ルート遮断を目的とした仏領インドシナ北部への進駐（一九四〇年）へと突き進みました。最終的には米・英・中・

蘭の所謂A B C D四力国の経済貿易制限によつて、石油・鉄鋼等資源の枯渇こかつを

憂せんゆうした日本が米・英との戦争を決意して、真珠湾を奇襲攻撃したのは歴史事実が示すとおりです。

政治体制が異なる日本・ナチスドイツ・ファシストイタリアが武力侵攻によつて目指したものは、主権領域の拡大、即ち、有史以来、人類が繰り返してきた領土争奪戦に他なりませんでした。

しかし、一九四五年に第二次世界大戦が終結してから今日まで、六十五年間に生じた戦争では、単純に領土争奪を目的としていた過去の戦争様相が、変化し複雑多様化したのです。

これらの戦争の中で、日本に影響を及ぼした、米ソ間の冷戦とアジアにおける代理戦争、中東の石油利権を争うペルシヤ湾岸の地域戦争、更には、現在も進行中の大量殺人テロとの闘いについて考えます。

一 米ソを中心とした東西両陣営の「冷戦」

二 冷戦を背景としたアジアにおける地域戦争（冷戦期間中の米ソ代理戦争）

- 三 ペルシャ湾岸における地域戦争
- 四 大量殺人テロとの戦い

一 米ソを中心とした東西両陣営の「冷戦」(東西冷戦の実相)

人類史上で最大の惨禍となった第二次世界大戦は、一九四五年八月、我が国の降伏をもって終結しましたが、翌四六年三月、英国首相チャーチルの「鉄のカーテン」演説によって、ソ連が標榜する「共産主義による世界赤化」と、米英が固守する「自由資本主義」との闘争が表面化しました。

第二次世界大戦までの戦争は、自国の権益を拡大する政治目的で武力が行使されてきました。

しかし、大戦終了後、世界に高まる「平和」への希求を打ち壊すようにして始まった、ソ連を盟主にする共産主義陣営(東側)と、米国を盟主にする自由資本主義陣営(西側)との対決は、それまでになかった「イデオロギー」を背景とした異質の闘争であることが明らかになります。

ソ連は、一九一七年、「ロシア革命」による建国以来、世界の共産化(世界革命)を目指して、我が国を含めた主要諸国に共産党を結党させ、コミンテルン(第三インターナショナル)の決定に従わせながら水面下での勢力拡大を計っていました。ナチスドイツの武力侵攻を跳ね返し、第二次世界大戦の勝利者側に名を連ねた途端、ソ連は自らの覇権に対するその野望を剥き出しにしたのです。

共産主義勢力の拡大を図るソ連は、指導者スターリンの独裁化と相俟^{あいま}って、世界大戦終了後の混乱に乘じ、武力を背景として東欧諸国を勢力圏下に収め、各国の言論を封殺する動きに出ます。こうしたソ連の非合法的な行動が、東西両陣営間のコミュニケーションを断絶させていると指摘して、チャーチルは「鉄のカーテン」の表現で世界に警鐘を鳴らしたのです。

第二次世界大戦の終結直後に始まった米ソの対決は、クラウゼヴィツが論証した「政治と戦争」の相関関係からは脱却できず、その政治目的を達成するための武力を必要としました。

その依存する武力の中核になったのが核兵器だったのです。

一九四五年八月、我が国の広島・長崎に投下された二発の原子爆弾は、一瞬のうち非戦闘員の市民数十万の人命を奪い去り、その想像を絶する被害は核兵器の持つ破壊力の凄さと恐ろしさとを強烈に印象づけました。

この核兵器の持つ破壊力が人類にとって地上最大の脅威となったために、世界の主要国全てを巻き込んだ東西両陣営の対決が明確化し先鋭化するにつれて、核兵器は対決を後押しする恫喝武力の中心に据えられるようになります。

「鉄のカーテン」が東西を分断した時点で、ソ連は核兵器を保有していませんでした。このためソ連は、米国が開発した核兵器製造に関わる情報戦を積極的に仕掛け、当時、米国内に確保していた米人スパイを通して核兵器の設計図を入手します。ソ連は入手した設計図を基に核兵器を製造し、一九四九年、その保有を宣言しました。

こうして東西両陣営は、核兵器を力の背景として対峙し始めたのです。

その一方で、西側陣営の各国内では、ソ連が企図する世界共産化を阻止するため、共産主義に対する警戒が強化されていきました。

敗戦後、連合国の占領下にあった我が国の場合も、慢性的な生活物資不足への不満と、戦時中は非合法活動家として獄中にあった共産主義者グループの社会復帰とが増幅し合つて、暴力革命による共産化の恐れが高まっていました。

共産主義指導者に扇動された労働組合の集団は、一九四七年二月一日に全国

一斉に決起すべく、無期限ストライキ(ゼネスト)を計画します。この大きな狙いは、ゼネストによって国内を混乱に陥れ、共産革命の気運を盛り上げて革命を実行に移し、日本の共産化を達成するものでした。

この計画は、結局、占領軍の最高責任者だった米陸軍元帥マッカーサーが、スト前日の一月三十一日に発出した

「連合国最高司令官として託された権限にもとづき、ゼネスト決行を禁止する」
(猪木正道著「評伝吉田茂」第四巻参考抜粋)

このスト解散命令によって頓挫します。

我が国は、連合国軍の占領下にあったために、東西両陣営の対決に関して云々できる立場にはありませんでしたが、この「ゼネスト」が決行されていたならば、国内の混乱は避け難く、占領軍による日本共産化防止への厳しい対応が、新たな悲劇を生んでいた可能性は否定できません。

特に、この「ゼネスト」決行が内包していた最大の問題は、スト参加者の流血被害に留まらず、我が国の占領形態を大転換させる恐れが存在していることでした。それまで、日本政府の行政を認めたくえで連合国軍最高司令部(GHQ)による間接統治だった占領形態が、日本政府を認めない直接軍政に移管してしまう恐れがあったのです。

後世、「一・一ゼネスト」と呼ばれるようになった、この「スト」の計画と中止は、その後、我が国が「自由資本主義経済」と法治国家としての「自由民主主義」とを選択する決意を、改めて、国民の大多数に自覚させた事件であり、我が国が進むべき政治形態を決定づける大きな転換点でもありました。

戦後の混乱期の一時期、我が国においても「暴力革命」による「共産化」の動きがあった事実は、留意しておく必要があります。

米ソの対決に関して我が国は、一九五二年に独立するまでの七年間、連合国の占領下にあつて「蚊帳の外」でしたが、核兵器に関する米ソの対決姿勢は、大戦直後から年を追う毎にエスカレートしていったのです。

(一) 米ソ間の核戦力競争

ソ連が核兵器を保有(一九四九年)してからは、攻撃爆発力の拡大、保有数の増大、運搬手段の開発、そして、攻撃命中精度を巡って、競争は激化する一方でした。

攻撃爆発力の拡大は核融合反応を利用した「水素爆弾(水爆)」の開発へと発展しました。

一九五二年十一月 米国が水爆実験に成功
一九五三年八月 ソ連が水爆実験に成功

威力抜群の爆発物である核兵器は、広島・長崎に投下するため戦略爆撃機B29に搭載して運搬したように、運搬手段がなければ自国内に保有しておく、単なる放射性爆発危険物ではありません。

このため、米ソ間では、まず核兵器の運搬とその防御法とが競われ、更に、その命中精度を互いに誇示するようになっていきます。

その競争は次の経緯を辿りました。

「年度発生事案は防衛省・外務省の資料抜粋」

大陸間弾道ミサイル（ICBM）を開発

（核兵器の運搬を撃墜確立が高い戦略爆撃機から迎撃し難い高速、高度ミサイルに変換する）

一九五七年八月 ソ連がICBMの発射に成功

一九五八年十二月 米国がICBM発射に成功

ICBMの誘導技術を向上させるため人工衛星打ち上げ

（ICBM慣性誘導技術の良否が長距離飛翔後の命中精度に直結する）

一九五七年十月 ソ連が人工衛星打ち上げに成功

一九五八年一月 米国が人工衛星打ち上げに成功

（米国はICBMの開発が遅れたため中距離ミサイルを利用して衛星を打ち上げた）

一九六九年七月 米国が宇宙飛行士の月面着陸に成功

（米国は弾道ミサイルの誘導技術での遅れをこの成功によって取り戻す）

打ち上げた人工衛星を監視・情報収集に利用

一九六四年七月 米国が月面周回写真撮影に成功

一九六五年七月 ソ連が月面周回写真撮影に成功

（両国は衛星写真の精度を相互に誇示）

長期間の潜航を可能にするため原子力潜水艦を開発

在来型と呼称される電池動力推進の潜水艦は、電池容量を確保する為にディーゼル機関を運転して充電しなければならぬ。ディーゼル機関を運転するには、浮上するか、又は、水中に潜航したまま給気筒（シユノーケル装置）を海面上に露出させて空気を大気中から機関に送り込む必要がある。このため、充電が不可欠な電池潜水艦では、充電中に探知される確立が極めて高く、最大の弱点だった。

この弱点を払拭して長期潜航を可能にするため、原子動力推進の潜水艦を開発建造した。

一九五四年 米国の原子力潜水艦就役

一九五八年 ソ連の原子力潜水艦就役

水中から発射する潜水艦発射大陸間弾道ミサイル（SLBM）開発

（航空機やミサイルが迎撃される弱点を補い、相手領域近くで隠密裏に核兵器を搭載したミサイルを発射可能にした）

一九六〇年七月 米国がSLBMの水中発射に成功
一九六一年 ソ連がSLBM(R-21)を開発

(ソ連はSLBMの潜水艦からの水中発射技術に問題を
を生じ実用装備は六三年となる)

監視衛星のミサイル発射情報を活用した迎撃ミサイル(ABM)開発
一九五〇年代末)

(新たに出現したICBMに対抗するため米ソともABM開発に着手。
ピンポイントでの命中が困難なために両国とも小型核弾頭搭載のミサ
イル開発を目指す。その後「相互確証破壊」構想による抑止を確固た
るものにするため、「盾」に相当するABMを敢えて制限する目的で一
九七二年五月ABM制限条約を締結した)

監視衛星・監視レーダーとABMとを組み合わせたミサイル防衛システ
ム構築を企画

一九八三年三月 米国が戦略防衛構想(SDI)発表

このように米ソ両国は目まぐるしく競い合いました。

(二) 東西両陣営の冷戦

開発競争の結果は、当然ながら、必要の都度、東西間における外交上の恫喝
手段に利用されたわけです。

東西両陣営の盟主であった米ソ両国は、自らの攻撃力を誇示し続けることで、
「イデオロギー」闘争に勝利しなければならない立場に、追い込まれていたと
も云えます。

特に、東欧諸国を武力により強制的に勢力圏下に押さえ込んだソ連の場合は、
競争での敗北が、直ちに、東側陣営を崩壊させる恐れが十分でした。

何故なら、ソ連は第二次世界大戦終結の直前、日ソ中立条約を無視して旧満
州に武力侵略したと同じように、大戦終結前後の混乱に乗じて、バルト三国や
ポーランドその他の東欧諸国を不法に侵略しただけでなく、夫々の国家指導者
を強制連行しては統治能力を強奪し、国民の「自由と権利」を剥奪はくだつしました。
こうした「ソ連の独裁統治」に対する怒りと恨みとを、非占領国の国民は心の
奥底に、沈殿させていたからです。

ともあれ、この競争の期間中、米ソ間で共通認識として芽生えていたのは、

広島・長崎の惨状から唯一学んだ、核兵器被害の大きさに他なりませんでした。クラウゼヴィツは「戦争論」の中で、「暴力の無限界性」について言及しています。

ひと度戦闘たひが開始されれば、武力の行使はその限界を失い、極限まで破壊し尽すことを警告したのです。

クラウゼヴィツの「戦争論」は、職業軍人ならば戦争に関する常識を涵養かんようするため、国を超えて基本的に学ぶことから、米ソ両国軍人の共通認識として「暴力の無限界性」に対する恐怖があったと推定できます。

即ち、

『もし米ソが核兵器を応酬した場合、敵側だけでなく自国をも含んだ地球全体が、壊滅かいめつてき的な被害を受ける』

との認識だったのです。

このため、東西間では、核兵器による「第三次世界大戦」に対する恐怖が、潜在化して拡大し、共通認識となっていきました。

東西両陣営の夫々に定着した核兵器に対する恐怖が、結果として、米ソの核兵器による直接対決を抑止したことは間違いありません。

このように、核兵器使用を抑止しながら、米ソを中心に繰り広げられた東西間の睨にらみ合いは、熱い戦火を交えなかった故に「冷戦」と呼称されたのです。

(三) 東西冷戦の終結

一九八九年十一月九日深夜、西ドイツの首都ベルリンを東西に分断していた壁が、「自由への開放」を求める東ベルリン市民の手によって破壊されました。一九六一年八月、ソ連軍が一方的に構築した「ベルリンの壁」が二十八年振りに撤去され、東西ベルリンの自由通行が可能になった瞬間でした。

人間が個人として求める「自由」に対する欲望が集団エネルギーとなって爆発した時、東ドイツ軍の銃口は沈黙せざるをえませんでした。それまでは、壁

を乗り越えて西ベルリンに亡命する東ベルリン市民を、情け容赦なく射殺した銃が、最後まで火を吹くことはなかったのです。

この事実は、人間が基本的権利として求める「自由」を、武力によって抑圧する限界を示すことになりました。

ソ連共産党による独裁体制が、もはや、東欧圏において力を失っている現実を、テレビ映像を通して全世界に公表する結果になったのです。

「ベルリンの壁」崩壊から一ヶ月後の一九八九年十二月、米ソの両首脳はマルタ島で会談し、その場で東西冷戦の終結が合意されました。

こうして東西両陣営間を隔絶させていた「冷戦」は、結局、ソ連の崩壊後に東側陣営の軍事同盟「ワルシャワ条約機構（WTO）」が正式に解体する一九九一年三月まで、約四十五年間続いたのです。

「冷戦」は、それまでの戦争が銃火を交えた国家間の闘争だった常識を打破し、武力の誇示と睨み合いに終始しました。

しかし、冷戦は、

『「政治目的を達成する為の他の手段」として継続された点で、「イデオロ

ギー」を背景に変貌した戦争そのものだった』

と規定できます。

この間に、米ソの直接対決を避けつつも「自由資本主義」と「共産主義」とを争う、云わば「米ソの代理戦争」が我が国周辺で頻発していきました。